

2024 年 12 月 4 日

通貨ニュース

韓国：異例の「非常戒厳」を巡る騒動の概要と金融市場の反応

韓国の尹錫悦大統領は 3 日夜に突如「非常戒厳」の宣布を発表した。非常戒厳の宣布は 1979 年以来 45 年ぶり、87 年の民主化以降では初めての出来事であった。非常戒厳とは大統領が戦時など国家非常事態に際した場合に宣布することが認められており、この下では言論や集会の自由が厳しく制限されることとなる。宣布直後、韓国国内は大きな動揺を見せたが、4 日の国会において非常戒厳の解除要求決議が可決されると戒厳令は解除された。

今回騒動の発端は、尹錫悦大統領が最大野党「共に民主党」による官僚らの弾劾訴追や予算案修正を迫る動きを受けて、円滑な政権運営が困難となっていることを指摘して、一連の行動を「憲政秩序を踏みにじる明白な反国家行為だ。国会が自由民主主義体制を崩壊させる怪物になった」と主張したことにある。しかし、事の顛末は反国家勢力の台頭や北朝鮮情勢の悪化などによる国家転覆の脅威によるものではなく、足許の政策運営の行き詰まりを打開するための非常戒厳令の宣布であったことが露見し、議会の決定を経て非常戒厳令はたった 6 時間程度で解除されるに至った。

一連の騒動に対して、保守系与党「国民の力」の韓東勲代表は「今回の事態を大変遺憾に思う。国会の決定で昨夜あった違法な戒厳宣言は効果を失った」と発言。「共に民主党」の李在明代表は尹大統領の一連の行動を批判し、戒厳令の解除後、尹大統領に辞職を求め拒否すれば弾劾訴追手続きに入る方針を示した。最新の報道によれば、既に尹大統領の秘書室長や首席秘書官らが一斉に辞意を表明したことが明らかになっている。

尹大統領は自身の首を絞める格好となり、必然的に一層窮地に立たされることとなりそうであるが、24 年 4 月に実施された総選挙で野党が圧勝して以降、韓国政治の不透明感は一層色濃くなっていた。仮に大統領の弾劾に至れば新たな選挙が実施されるまでは韓惠洙首相が職務を代行することとなる。また、総選挙自体も前倒しで実施される可能性も出てきており、そこでは当然、野党への政権交代の可能性も視野に入ることとなる。この場合、国内政治への影響のほか、尹政権が重要視してきた日米との関係性にも変化が出ることも想定される。既に 12 月中旬に予定されていた菅自民・副総裁による韓国訪問や韓米間で開催予定であった核協議グループの開催も延期が決定している。

金融市場も総じて為替・株を中心に韓国売りで反応した。KRW 相場については 3 日夜以降急落し、対ドルで約 2 年ぶりの安値を記録した。韓国中銀は短期的な韓国資産のボラティリティ抑制のための対応を実施する方針を示しており、KRW 相場についても為替介入を含め市場安定化に注力することを示唆している。本欄では北朝鮮情勢をはじめ、韓国の政治関連のヘッドラインが KRW 売りに直結すると予想していたが、本件に関する動きも新たな KRW 売りに繋がる材料となり得るため、引き続き動向を注視していきたい。

金融市場部
シニアマーケット・エコノミスト
堀 堯大
03-3242-7065
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。